

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	統計調査の実施等(周期調査)	事業開始年度	経済センサス基礎調査 平成21年度 全国消費実態調査 昭和34年度			作成責任者	
担当部署	統計局	担当課室	調査企画課			課長 千野 雅人	
会計区分	一般会計	上位政策	統計調査費				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査)	関係する計 画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な 計画(平成21年3月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	統計法に基づき、我が国の社会経済情勢の変化や地域構造を詳細に把握するために、大規模な各種統計調査を体系的に5年周期で実施し、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供する。 ※経常調査では速報性・継続性を重視。周期調査では経常調査で得られない詳細な構造的状況や地域別の状況を把握・分析						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度においては、事業所・企業を網羅的に把握する経済センサス基礎調査、世帯の収支の状況等を全国・都道府県・市町村別に明らかにする全国消費実態調査をそれぞれ法定受託事務として、都道府県・市町村に委託して実施。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。 						
実施状況	経済センサス基礎調査は平成21年7月に、全国消費実態調査は平成21年9月～11月に実施し、現在結果の公表に向け集計中である。						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	4,343	8,663	9,376	64,472	10,702	
	執行額	4,340	8,545	9,200			
	執行率	99.9%	98.6%	98.1%			
	総事業費(執行ベース)	4,340	8,545	9,200			
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> 支出先は調査の実施を委託している都道府県・市町村。 調査の実施状況については、調査票の提出及び審査をもって履行を確認するとともに、実施状況報告会等を通じて詳細に把握。また、調査員の調査票の配布・回収の現場に職員が同行し履行を確認することも実施。 都道府県等における委託費の執行に関しては、毎年度国の職員が現地で経理指導・監査を実施。(おおむね5年で全県実施) 					
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> 調査の実施については、「公的統計の整備に関する基本計画」の進捗状況や統計調査の整理統合等の動向を踏まえ、見直し、改善の検討を行う。また、インターネット回収の導入など、より効率的な調査手法を検討する。 委託費監査等の結果を踏まえ、問題点等があれば必要な改善を図るとともに、国庫への返納、概算要求への反映などを図る。 国民のプライバシー等に対する意識の変化や生活環境の多様化に伴い調査環境が厳しくなる中で、統計調査の正確性及び円滑実施の確保に向けた取り組みの検討を行う。 統計調査の重要性についての理解をより高めるため、提供するデータや分析の拡充、利用者への利便性の向上等の検討を行う。 					
予算 監視 の 所 見 率	更なる見直し (コスト構造の分析、大幅なオンライン化)						
補 記	<ul style="list-style-type: none"> 社会経済の実態を把握するこれらの調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 周期調査の規模がそれぞれ異なるため、各年度の予算額は変動。特に平成22年度は、国勢調査の実施年であるため大幅に増額。 都道府県への委託費は、残額が生じた場合には、年度終了後の精算により、国庫へ返納することとしている。 						

総務省統計局

9,200百万円

〔調査の企画, 調査に用いる書類・用品の作成, 結果の公表〕

【法定受託事務】

A 都道府県(47)

8,292百万円

〔都道府県支出分1,442百万円
市町村委託費6,850百万円〕

〔市町村説明会の実施, 調査票の審査, 国への調査票の提出等〕

【一般競争入札等】

C 民間企業等(206)

908百万円

〔調査関係書類・用品の調達・作成, 報告書の作成等〕

【法定受託事務】

B 市町村(1,967)

6,850百万円

〔調査員への指導, 調査票の審査, 都道府県への調査票提出等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A都道府県(東京都)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
市町村委託費	統計調査員報酬、事務費等	706			
人件費	統計調査員報酬	1			
	超過勤務手当(地方公共団体職員)	2			
	調査票審査等補助要員(賃金)	28			
委託料	調査区地図作成委託、調査用品梱包発送委託	28			
役務費	電話料、郵送料、広告料	17			
物品購入費	統計調査員証、安全対策用品、一般事務消耗品	11			
その他	記入者報償金、調査協力謝金	10			
計		803	計		0
B.市町村(東京都港区)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計調査員報酬	32			
事務費	事務補助要員賃金、統計調査員証写真代、一般事務消耗品、電話料、会場借料等	5			
交通費	統計調査員交通費	1			
計		38	計		0
C.新生紙パルプ商事株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	再生上質紙	176			
計		176	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A 都道府県 支出額上位10

(単位:千円)

	都道府県経費												市町村 委託費	合 計
	人件費				その他				物品 購入費	役務費	委託料			
	調査員 報酬	職員 手当	賃金	小計	報償費	旅費	使用料 及び 賃借料	小計	消耗品費					
東京都	857	2,486	27,937	31,280	104	3,205	6,048	9,357	11,497	16,666	28,154	705,671	802,625	
大阪府	610	1,574	20,426	22,610	74	2,661	4,653	7,388	7,678	12,984	25,187	496,175	572,022	
神奈川県	591	1,080	15,526	17,197	71	1,634	3,311	5,016	5,662	8,745	31,404	370,899	438,923	
愛知県	457	1,105	14,839	16,401	55	3,025	3,372	6,452	5,556	10,639	25,658	356,207	420,913	
北海道	457	832	11,897	13,186	55	16,583	3,835	20,473	4,336	10,225	29,257	296,922	374,399	
埼玉県	431	858	13,137	14,426	49	2,014	3,070	5,133	4,622	7,810	25,181	308,238	365,410	
兵庫県	381	808	11,476	12,665	46	3,711	2,917	6,674	4,203	7,557	21,266	276,748	329,113	
千葉県	343	685	11,423	12,451	42	2,006	1,975	4,023	3,883	6,500	22,578	262,412	311,847	
福岡県	438	732	10,153	11,323	53	5,580	3,004	8,637	3,795	7,887	18,795	246,250	296,687	
静岡県	355	631	8,216	9,202	39	3,383	1,940	5,362	3,216	5,880	16,466	206,634	246,760	

B 市町村 支出額上位10

(単位:千円)

東京都	人件費 調査員報酬	調査員交通費	事務費	合計
103 港区	32,253	932	4,425	37,610
102 中央区	31,548	912	3,682	36,142
104 新宿区	26,204	788	4,941	31,933
112 世田谷区	24,015	801	6,281	31,097
111 大田区	24,909	820	5,039	30,768
113 渋谷区	23,871	697	3,738	28,306
101 千代田区	23,497	687	2,870	27,054
121 足立区	21,373	694	4,358	26,425
120 練馬区	17,878	614	4,717	23,209
123 江戸川区	17,795	612	4,221	22,628

C. 民間企業等 支出額上位10

支 出 先	支出額(千円)	備 考
新生紙パルプ商事株式会社	176,191	国勢調査 (「調査票の記入のしかた」等用再生上質紙) 【一般競争:3者】
新生紙パルプ商事株式会社	80,290	国勢調査(調査票用OCR用紙) 【一般競争:3者】
キャリアリンク(株)	70,285	経済センサス基礎調査(コールセンター委託料) 【一般競争:6者】
(株)オカモトヤ	51,822	全国消費実態調査(調査用電卓) 【一般競争:2者】
(株)オリコム	44,100	経済センサス基礎調査(広告料) 【一般競争(総合評価):5者】
日本オセ株式会社	35,280	国勢調査(調査区地図用ロール紙) 【一般競争:3者】
沖電気工業(株)	34,755	国勢調査(オンライン調査システム設計・開発及び運用費) 国庫債務負担行為 平成20年度~17か月契約 【一般競争(総合評価):2者】
日本通運(株)	34,681	経済センサス基礎調査(調査票等送料) 【一般競争:2者】
(株)サーベイリサーチセンター	27,300	全国消費実態調査(モニター調査経費) 【一般競争(総合評価):4者】
(株)ゼンリン	26,250	国勢調査(センサスマッピングシステム電子背景地図) 【公募】

統計調査実施状況一覧表<周期調査>

調査名	調査機関の系統	調査員数※	調査の目的	調査事項	調査対象	調査周期	主な結果の利用
国勢調査	都道府県 市区町村	約706,000	国内の人口の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る	氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、就業状態、事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地までの利用交通手段、世帯の種類、住居の種類等の基本的事項	約127,176,000人 約50,895,500世帯	5年 (西暦年 末尾が 0,5の年)	<ul style="list-style-type: none"> 衆議院議員の小選挙区の画定基準 都道府県・市町村議会の議員定数の決定 地方交付税の算定基準 首都圏直下型地震の被害想定結果の試算
住宅・土地統計調査	〃	約83,400	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯に関する実態及び住宅・土地の所有・利用状況等に関する実態を調査し、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得る	住宅の構造、規模、設備、居住世帯、敷地、現住居及び現住居の敷地以外に所有する住宅・土地、環境等に関する事項	約3,543,900世帯	5年 (西暦年 末尾が 3,8の年)	<ul style="list-style-type: none"> 「住生活基本計画」の成果指標 宅地の需要・供給の分析 移動世帯の居住状況の分析 OECDによる購買力平価の作成に必要な借家賃及び持ち家の帰属家賃の算出
就業構造調査	〃	約30,000	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る	平常の就業、就業状態、就業の内容、所得、就業意識、就業異動、住居移動など就業の構造と流動に関する事項	約475,600世帯	5年 (西暦年 末尾が 2,7の年)	<ul style="list-style-type: none"> 中長期にわたる経済計画及び雇用基本計画（高齢者の雇用環境及び女性の社会進出に伴う労働環境の整備など）の策定 労働需給調整（年齢・職業能力のミスマッチ解消など）の検討 若年無業者や若年非正規雇用者に関する施策の検討 国民経済計算における国民所得推計
全実態消費調査	都道府県 市区町村	約5,000	国民生活における家計収支の実態を調査し、生活水準、消費構造及び所得分布等を把握	収入、支出、年間収入、主要耐久消費財の所有数量と取得時期、世帯員の構成及び就業状況等に関する事項	約59,000世帯	5年 (西暦年 末尾が)	経済及び社会問題等に関する諸施策の立案及び実績評価の基礎資料
全統計物価調査	都道府県 市区町村	約2,800	商品の販売価格やサービス料金の価格差の実態を把握し、物価構造に関する基礎資料を得る	国民の消費生活上主要な財・サービスの小売価格、料金や店舗に関する事項	約130,000店舗 (国直轄) 約3,000店舗	5年 (西暦年 末尾が 2,7の年)	<ul style="list-style-type: none"> 地域手当（人事院）や生活保護費（厚生労働省）の地域調整 業態や立地環境など店舗の属性の違いによる価格差の分析 通信販売、割引・特典サービス等顧客の差別化による販売形態の実態と価格への影響分析 消費者物価指数（CPI）の検討
社会生活基本調査	都道府県	約8,400	国民が仕事や家事などに費やす生活時間の配分及びスポーツ、趣味・娯楽、学習・研究、ボランティア活動、その他国民の社会生活における主な活動等、国民の社会生活の実態を明らかにし各種行政施策の基礎資料を得る	国民の生活時間の配分及びスポーツ、趣味・娯楽、インターネット・電子機器の利用、学習・研究、ボランティア活動その他国民の社会生活における主な活動に関する事項	約125,600世帯 (約306,400人)	5年 (西暦年 末尾が 1,6の年)	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現度を計るための基礎資料 子育て支援など少子化対策のための基礎資料 高齢者介護に関する施策のための基礎資料 男女共同参画社会を醸成する施策の基礎資料 地域コミュニティ活動、ボランティア活動の推進のための基礎資料
経済センサス-基礎調査	都道府県 市区町村	約83,500	事業所の産業、従業者数、企業の経営組織、産業、従業者数、支所数など事業所及び企業の活動の基本に係る事項を把握し、各種統計調査実施のための母集団名簿を得るとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的な構造を明らかにする	<ul style="list-style-type: none"> 【企業】経営組織、資本金、企業全体の従業者数、企業の経済活動、親子関係等に関する事項 【事業所】名称・所在地、本・支の別、従業者数、経済活動、開設時期等に関する事項 	民営 約7,415,300客体 国 約10,500客体 地方 約178,000客体	5年 (西暦年 末尾が 4,9の年)	<ul style="list-style-type: none"> 国、都道府県、市区町村における経済・社会政策の立案、計画、将来展望、学術研究や企業活動、企業経営などの基礎資料 事業所・企業を対象とする各種統計調査精度向上及び重複排除のための母集団情報の拡充

※ 調査員は、非常勤の公務員として任用し、手当は所定の稼働分のみを支給。